

地域貢献実施状況報告書

令和5年4月18日

愛知県知事殿

名称 ユニー株式会社  
代表者名 代表取締役 関口憲司  
住所 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

愛知県商業・まちづくりガイドライン3(2)イ(エ)の規定により、次のとおり提出します。

記

1 特定大規模小売店舗の概要

(1)特定大規模小売店舗の名称

ラスパ太田川

(2)特定大規模小売店舗の所在地

愛知県東海市大田町下浜田102番1

2 地域貢献活動の概要

(1)地域貢献に対する方針・考え方

当店の生活インフラとしての基盤はもとより、当店を利用されるすべてのお客様に信頼され地域から期待される企業をめざし、小売業としての社会的使命を果たすことでより一層の企業価値を高めていきます。

(2)地域貢献活動の期間(5年間)

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

## (3) 地域貢献活動の実施状況(令和4年度)

項目	細目	地域貢献活動内容	実施時期	回数等
1. 地域づくりの取組への協力	①市町村が進める地域づくりへの協力	チラシへの防犯啓蒙案内の掲載	適時	適時
	②商工会議所・商工会・商店街振興組合等への加入	東海商工会議所に入会。	入会済み	—
	③地域づくりに取組む団体等への協力	要請があれば協力を検討。	適時	適時
	④祭りや各種行事を実施する自治会等への協力	要請があれば協力を検討。	適時	適時
	⑤地産地消に向けた取組への協力	地産地消への取組み。	通年	通年
	⑥その他地域づくり等への協力	営業に伴う商業施設と近隣居住生活者相互の利便性と生活環境の保全努力。	通年	通年
2. 地域雇用確保への協力	①地域及び県内からの雇用の促進	従業員の地域から優先的雇用。	適時	適時
	②安定的雇用の確保	正社員採用は学卒者による定期採用。	定期	定期
	③障害者雇用の促進	応募があれば採用検討。	適時	適時
	④少子化対策・男女共同参画の推進	再雇用制度・育児休暇制度等、各種の法令遵守の徹底。	通年	通年
	⑤その他地域雇用確保等への協力	店舗周辺を重点地域として、パートタイマー等の募集活動を実施。	適時	適時
3. 防犯・青少年非行防止対策の推進	①店舗内及び敷地内における防犯対策の実施	店内「防火・防犯委員会」を設置し、啓蒙意識の向上と予防対策を目的として開催	適時	適時
		店内各所に防犯カメラを設置	通年	通年
	②深夜営業や営業時間外の防犯・青少年の非行防止対策の実施	防犯や青少年非行防止のための「防犯呼びかけポスター」を掲示し啓蒙活動を実施検討。	適時	適時
		営業時間外における駐車場出入口の施錠による閉鎖と、防犯ゲート、防犯カメラの設置。	通年	通年
	③人通りの少ない場所に対する巡回の実施等	従業員が適時必要に応じて実施。	適時	適時
	④緊急通報体制の確立	緊急通報体制の役割表を作成し、緊急時の機敏な対応。	適時	適時
⑤その他防犯等への協力	地元警察との連携を強化 要請があれば、地域(学区)の防犯活動に参加検討。	適時	適時	
4. 地域防災への協力	①災害時の避難場所等の提供、地域との連携	臨機応変に対応。	災害時	—
	②緊急等の物資の提供	建物設置者は、愛知県と「災害時における応急生活物資提供等の協力に関する協定」を締結。	締結済み	—
	③災害等発生時におけるボランティア活動への取組	活動希望があれば検討。	適時	適時
	④防災訓練等への参加・協力	消防署の指導のもとで、自主防災訓練を実施。	適時	適時
	⑤その他地域防災への協力	AED(自動体外式除細動器)の設置。	設置済み	—
5. ユニバーサルデザイン対策等の推進	①ユニバーサルデザインの導入	ユニバーサルデザインを導入。	導入済み	—

項目	細目	地域貢献活動内容	実施時期	回数等
6. 環境対策の推進	①ヒートアイランド・地球温暖化対策の実施	「アイドリングストップ表示板」を駐車場各所に設置。当局からの要請時には、「アイドリングストップ・のぼり旗」も検討。	通年	通年
		商品搬入は、物流センターからの一括納品により配送の効率化。	通年	通年
	②「ノーレジ袋」・トレイ削減、包装の簡素化等、廃棄物抑制対策の実施、リサイクル対策の実施	容器包装の削減 レジ袋の削減の為に、レジ袋有料化を実施。青果売場では、容器包装を使用しない、はだか売りやバラ売りの推進。	通年	通年
		廃棄物の削減 廃棄物計量器を導入し、部門毎の廃棄量を数値にして見える化を実施し、廃棄物の削減を推進。	通年	通年
	③省エネルギー対策の実施	照明は、省エネタイプのLED照明を導入。営業時間以外は、照明を消灯。	通年	通年
	④ISO14001の認証取得	建物設置者は、「ISO14001」を取得しており、それに即した活動を実施検討。各店舗で廃棄物の量やリサイクル率の目標を設定。環境配慮商品の開発と販売推進。	通年	通年
	⑤公共交通機関の利用促進	館内ポスター、案内放送等による啓蒙活動の実施。	通年	通年
⑥その他環境対策に関する取組	建物設置者は、環境省から「エコファースト企業」に認定 「エコファーストの約束」を環境省と締結。	認定 締結済み	—	
7. 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	①早期の情報開示・提供	店舗閉鎖の予定はありませんが、決定次第速やかに開示。	決定時点	—
	②後継店の確保	後継店舗の確保の検討。	決定時点	—
	③従業員の雇用の確保	正社員は、他店舗への配置転換等により雇用確保の検討。	決定時点	—
	④店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	建物の不法侵入防止のため、防犯等の対策検討。	決定時点	—
	⑤その他核テナント撤退等の対策	後継核テナント誘致の検討。	決定時点	—
8. その他の対策	①食品等の安全・安心の確保	確保の実施。	通年	通年
	②景観形成、街並みづくりへの配慮、景観協定など地区の景観形成の取組に対する協力	要請があれば、検討	適時	適時
	③その他の地域貢献活動	関係当局からの各種交通安全運動への参加検討。(例、店内放送・PRポスター等)	適時	適時

地域貢献 担当窓口	担当部署名 (株) PPIH 設計本部 国内事業設計部 渉外課	
	電 話	0587-24-8025
	F A X	0587-24-8029